

整理番号	
------	--

平成18年度「資質の高い教員養成推進プログラム」申請書（様式）（案）

●教育プロジェクト 名称： _____

●取組期間 _____ 年

●申請区分 1 単独 2 共同

●設置形態 1 国立 2 公立 3 私立

●取組区分 1 幼稚園の教員養成に係る取組
 2 高等学校の教員養成に係る取組
 3 大学院における高度専門職業人養成に係る取組

●大 学 名 _____

●所 在 地 (郵便番号)

●設 置 者 _____

●学 長 の 氏 名 (ふりがな) _____

●申請担当者 _____

所属部局 _____

職 名 _____

氏 (ふりがな) 名 _____

電 話 番 号 _____

●事務担当者 _____

所属部局 _____

職 名 _____

氏 (ふりがな) 名 _____

電 話 番 号 _____

F A X 番 号 _____

E-mail アドレス _____

大学名 _____

1 大学の概要 (単独教育プロジェクト)

(1) 大学の規模

(平成 18 年 5 月 1 日現在)

プロジェクト対象学部等	学部 (短期大学は学科・専攻科) 名、研究科名	入学定員	収容定員	在籍学生数
		人	人	人 ()

注) ① 「学部 (短期大学は学科・専攻科) 名、研究科名」の欄には、申請する大学の学部 (短期大学は学科・専攻科)、研究科名をすべて記入してください。

② 教育プロジェクトの対象となる学部 (短期大学は学科・専攻科)、研究科については「プロジェクト対象学部等」の欄に○印を付して下さい。なお、学部 (大学院) 内の一部の学科 (専攻) のみ教育プロジェクトに該当する学校種の教員免許課程の認定を受けている場合でも、学部 (大学院) 単位で○印を付して下さい。

③ 「入学定員」及び「収容定員」の欄には、申請する大学の学部 (短期大学は学科・専攻科)、研究科ごとの数を記入してください。

④ 「在籍学生数」の欄には、「プロジェクト対象学部等」に○を付した学部等に係る数のみ記入してください。また、大学院については、在籍する現職教員数 (内数) を () に記入してください。

(2) 教育プロジェクトの対象となる学部（短期大学は学科・専攻科）、研究科の教員免許状取得者実数及び教員就職者数

学部(短期大学は学科)名 研究科名	平成15年3月卒業者			平成16年3月卒業者			平成17年3月卒業者		
	教員免許状 取得者実数	教員就職者数		教員免許状 取得者実数	教員就職者数		教員免許状 取得者実数	教員就職者数	
		正規採用	その他		正規採用	その他		正規採用	その他
記入例	人 [5]	人	人	人 [8]	人	人	人 [9]	人	人
〇〇学部	30	15	8	35	20	5	40	25	5
△△研究科	<10> 15	8	3	<12> 17	7	2	<12> 19	10	4

※ 取得免許状が専修免許状の場合は〈 〉を、2種免許状は[]を付し、上段に内数で記入してください。

- 注) ① 「教員免許状取得者実数」の欄には、各年3月卒業者が各年3月(例:平成17年3月卒業者が平成17年3月)までに教員免許状(申請教育プロジェクトに該当する学校種のみ)を取得した者の実数を記入してください。
- ② 「教員就職者数」の「正規採用」の欄には、各年3月卒業者が各年度内(例:平成17年3月卒業者が平成17年度内)に教員として正規採用(区分が不明確な場合は学校基本調査における本務教員に相当する教員とする。)された就職者数(申請教育プロジェクトに該当する学校種のみ)を記入してください。
- ③ 「教員就職者数」の「その他」の欄には、各年3月卒業者が各年度内(例:平成17年3月卒業者が平成17年度内)に正規採用以外の教員(臨時的任用教員、臨時採用教員、非常勤講師等)として採用された就職者数(申請教育プロジェクトに該当する学校種のみ)を記入してください。

大学名 _____

1 大学の概要 (共同教育プロジェクト)

(1) 教育プロジェクトに参加する大学・大学院・短期大学の規模

(平成 18 年 5 月 1 日現在)

プロジェクト対象学部等	大学名、学部 (短期大学は学科・専攻科) 名、研究科名	入学定員	収容定員	在籍学生数
		人	人	人 ()

注) ① 「大学名、学部 (短期大学は学科) 名、研究科名」の欄には、共同申請をされる申請担当大学及び参画大学について学部 (短期大学は学科・専攻科) 名、研究科名をすべて記入してください。

② 教育プロジェクトの対象となる大学の学部 (短期大学は学科・専攻科)、研究科については「プロジェクト対象学部等」の欄に○印を付して下さい。なお、学部 (大学院) 内の一部の学科 (専攻) のみ申請教育プロジェクトに該当する学校種の教員免許課程の認定を受けている場合でも、学部 (大学院) 単位で○印を付して下さい。

③ 「入学定員」及び「収容定員」の欄には、共同で申請する大学の学部 (短期大学は学科・専攻科)、研究科ごとの数を記入してください。

④ 「在籍学生数」の欄には、「プロジェクト対象学部等」に○を付した学部等に係る数のみ記入してください。また、大学院については、在籍する現職教員数 (内数) を () に記入してください。

(2) 教育プロジェクトの対象となる学部（短期大学は学科・専攻科）、研究科の教員免許状取得者実数及び教員就職者数

大学名、 学部(短期大学は学科)名 研究科名	平成15年3月卒業者			平成16年3月卒業者			平成17年3月卒業者		
	教員免許状 取得者実数	教員就職者数		教員免許状 取得者実数	教員就職者数		教員免許状 取得者実数	教員就職者数	
		正規採用	その他		正規採用	その他		正規採用	その他
記入例	人 [5]	人	人	人 [8]	人	人	人 [9]	人	人
〇〇学部	30	15	8	35	20	5	40	25	5
△△研究科	<10> 15	8	3	<12> 17	7	2	<12> 19	10	4

※ 取得免許状が専修免許状の場合は〈 〉を、2種免許状は[]を付し、内数で記入してください。

- 注) ① 「教員免許状取得者実数」の欄には、各年3月卒業者が各年3月(例:平成17年3月卒業者が平成17年3月)までに教員免許状(申請教育プロジェクトに該当する学校種のみ)を取得した者の実数を記入してください。
- ② 「教員就職者数」の「正規採用」の欄には、各年3月卒業者が各年度内(例:平成17年3月卒業者が平成17年度内)に教員として正規採用(区分が不明確な場合は学校基本調査における本務教員に相当する教員とする。)された就職者数(申請教育プロジェクトに該当する学校種のみ)を記入してください。
- ③ 「教員就職者数」の「その他」の欄には、各年3月卒業者が各年度内(例:平成17年3月卒業者が平成17年度内)に正規採用以外の教員(臨時的任用教員、臨時採用教員、非常勤講師等)として採用された就職者数(申請教育プロジェクトに該当する学校種のみ)を記入してください。
- ④ 該当がない免許種については、作成不要です。

1 教育プロジェクトの概要（200字以内）

2 教育プロジェクトの内容等

（1）教育プロジェクトの内容及び実施計画について

（2）教育プロジェクトの特色について

（3）教育プロジェクトの有効性について

（4）教育プロジェクトの評価体制について

大学名 _____

4 事業に係る経費

大学改革推進等補助金による補助事業として申請できる経費は、大学改革推進事業の遂行に必要な経費に限定されます。（「大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）取扱要領」参照）

(1) 平成18年度の補助事業に係る申請予定経費

補助対象経費の金額（合計）		補助金額（交付予定額）	自己収入等その他の金額
①+② 千円		① 千円	② 千円
経費区分	補助対象経費	補助対象経費積算内訳	
<設備備品費>	千円		
<旅費>			
<人件費>			
<事業推進費>			
<その他>			
合計（①+②）			

(2) 事業全体に係る申請予定額

年 度	平成18年度	平成19年度	合 計
	千円	千円	千円
申請予定額			

注) 事業が選定されたことをもって、平成19年度の申請予定額を認めるものではありません。

申請内容等チェックシート

(平成18年度教員養成GP)

下記チェックシートの項目について申請書の内容を確認し、正しければ、チェックシートに○印を付してください。また、本チェックシートは、申請書と併せて文部科学省に提出してください。チェックシートの提出のない場合、申請書を受理しません。

大学名		設置形態	国立・公立・私立
申請区分	単独・共同	教育プロジェクト名称	
チェック欄	項 目		
I 形式的要件について			
	1	申請書は、A4縦型となっているか。	
	2	1行当たりの文字数は40字に設定されているか。	
	3	1ページ当たりの行数は40行に設定されているか。	
	4	文字方向は、横書きになっているか。	
	5	印刷は、両面印刷となっているか。	
	6	申請書の「取組名称」は全角20字以内になっているか。	
	7	申請書(様式2)の2(1)「プロジェクトの概要」は、200字以内となっているか。	
	8	申請書(様式2)は8ページ以内となっているか。	
	9	公募要領及び申請書作成・記入要領の指定外の資料を添付していないか。	
II 申請要件について			
	10	「平成18年度資質の高い教員養成プログラム」の「対象外」の取組の申請ではないか。	
	11	「公募要領」2. 事業の概要の④で示した申請件数の範囲を超えていないか。	
III 申請内容について			
	12	申請書の内容に重大な誤りや記載漏れ等はないか。	
IV その他			
	13	申請書は、30部用意しているか。	
	14	申請する「事業の上限額」及び「補助金交付上限額」は、公募要領で規定された範囲内の金額となっているか。	